

統一的な基準による一般会計等財務書類（令和2年度）

「資産」（貸借対照表）は、道路・建物などの有形固定資産を主として、15兆6,950億円ありますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約2割にあたる2兆8,548億円あります。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「純経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、生活保護等の社会保障給付といった「移転費用」を主として、1兆6,301億円、市民1人当たり59万円でした。

・資産	15兆6,950億円	（市民1人当たり 573万円）
・負債	2兆8,548億円	（ " 104万円）
・純経常行政コスト	1兆6,301億円	（ " 59万円）

*市民1人当たりの金額は、令和3年1月1日現在の本市住民基本台帳人口（2,739,963人）を用いて算出しています。

貸借対照表

大阪市が持っている資産と負債を表しています。
資産のうち、道路・学校・公園など行政サービスを提供するために必要な資産（事業用資産・インフラ資産）が大半（約9割）を占めています。

資産 15兆6,950億円	負債 2兆8,548億円
固定資産 15兆2,359億円	地方債 2兆4,548億円
事業用資産 4兆9,674億円	その他 3,999億円
インフラ資産 8兆4,038億円	
その他 1兆8,648億円	【将来世代の負担】
流動資産 4,590億円	純資産 12兆8,402億円
（うち現金預金 788億円）	【過去・現世代の負担】

行政コスト計算書

1年間の行政活動にかかるコストを表しています。
経常費用のうち、生活保護等の社会保障給付といった「移転費用」が大半（約6割）を占めています。

経常費用 1兆7,739億円	臨時損失 279億円
業務費用 6,321億円	臨時利益 134億円
人件費、物件費など	
移転費用 1兆1,418億円	
社会保障給付など	
経常収益 1,438億円	純行政コスト
使用料及び手数料など	1兆6,446億円
純経常行政コスト	1兆6,301億円

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。
業務活動収支及び投資活動収支で生じた資金を財務活動収支に充てた結果、本年度末現金預金残高は788億円となりました。

前年度末資金残高	74億円
本年度資金収支額	206億円
業務活動収支	1,613億円
投資活動収支	347億円
財務活動収支	▲ 1,754億円
本年度末資金残高	280億円
前年度末歳計外現金残高	514億円
本年度歳計外現金増減額	▲ 6億円
本年度末歳計外現金残高	507億円
本年度末現金預金残高	788億円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。
1年間で1,389億円増加し、本年度末純資産残高は12兆8,402億円となりました。

前年度末純資産残高	12兆7,013億円
本年度純資産変動額	1,389億円
本年度差額	1,392億円
純行政コスト	▲ 1兆6,446億円
財源	1兆7,838億円
その他	▲ 4億円
本年度末純資産残高	12兆8,402億円

*金額は1億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。